



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,238	△8.3	△199	—	△180	—	△220	—
28年3月期第2四半期	2,440	△21.3	△83	—	△79	—	△320	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △368 百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △383 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 △8.59	円 銭 —
28年3月期第2四半期	△12.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第2四半期	百万円 6,875	百万円 3,501	% 50.9
28年3月期	7,207	3,870	53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,501 百万円 28年3月期 3,870 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△1.8	△250	—	△250	—	△500	—	△19.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	25,720,000株	28年3月期	25,720,000株
29年3月期2Q	5,174株	28年3月期	4,200株
29年3月期2Q	25,715,447株	28年3月期2Q	25,718,229株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、中国における景気の減速傾向の継続及び対米ドル為替レートの円高基調の影響等により、前年同四半期に比べて減少傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び医療機器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は増加しましたが、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比8.3%減少し、22億3千8百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少及び対米ドル為替レートの円高基調の影響により、営業損失1億9千9百万円（前年同四半期比1億1千6百万円悪化）、経常損失1億8千万円（前年同四半期比1億円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億2千万円（前年同四半期比9千9百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益2億円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等の独占禁止法等関連損失1億5千7百万円、一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う事業拠点再構築費用3千9百万円等をそれぞれ計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び医療機器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は18億7千万円（前年同四半期比6.0%減少）、セグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比73.1%減少）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は2億9千1百万円（前年同四半期比20.4%減少）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期比1千8百万円悪化）となりました。

③その他

その他の売上高は7千6百万円（前年同四半期比8.6%減少）、セグメント損失は1千3百万円（前年同四半期比7百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が増加しましたが、投資有価証券の売却により固定資産が減少し68億7千5百万円（前連結会計年度末比3億3千2百万円減）となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により33億7千3百万円（前連結会計年度末比3千6百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少等により35億1百万円（前連結会計年度末比3億6千8百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、8億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は減少したものの、売上債権が増加に転じたこと等によりマイナス4億7千1百万円(前年同四半期比2億4千4百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により5億2千2百万円(前年同四半期比3億8千2百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加幅の縮小等により8千4百万円(前年同四半期比9千9百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失1,125百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,597百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで2期連続で経常損失を計上し、さらに当第2四半期連結累計期間においても経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は2,061百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、当該重要事象等を改善するため、以下の対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

営業戦略として、下面電極構造の二酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子を販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化するとともに、海外のデザイン拠点を中心とした活動により新規顧客の開拓を行います。

また、コスト面では収率向上等の徹底的なコストダウンに加え、第3四半期連結会計期間以降に回路保護素子の先端技術製品及び成長製品の生産設備を当社福知山工場に集約して原価低減を行うことにより、次年度以降の利益体質の回復を図り、先に記載しました営業戦略と合わせて業績回復に努力する所存です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,466	2,061,897
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,524,666
有価証券	25,226	-
製品	506,886	479,101
仕掛品	369,805	398,040
原材料及び貯蔵品	357,586	332,725
その他	20,721	38,531
貸倒引当金	△1,418	△1,525
流動資産合計	4,597,454	4,833,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	840,666	815,118
その他	21,663,309	19,920,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,767,861	△19,027,631
その他(純額)	895,447	893,288
有形固定資産合計	1,736,113	1,708,407
無形固定資産		
	28,950	28,802
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	286,474
その他	18,214	18,183
投資その他の資産合計	844,818	304,658
固定資産合計	2,609,883	2,041,868
資産合計	7,207,337	6,875,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	506,139
短期借入金	1,100,000	1,200,000
未払法人税等	14,108	13,800
設備関係支払手形	8,994	18,637
その他	822,205	785,646
流動負債合計	2,410,688	2,524,224
固定負債		
繰延税金負債	159,107	101,250
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	646,269
資産除去債務	7,340	7,408
その他	94,758	84,861
固定負債合計	926,595	849,112
負債合計	3,337,284	3,373,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△1,828,804	△2,049,779
自己株式	△704	△777
株主資本合計	3,731,349	3,510,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	37,938
繰延ヘッジ損益	△55	△77
退職給付に係る調整累計額	△52,982	△46,194
その他の包括利益累計額合計	138,703	△8,333
純資産合計	3,870,053	3,501,969
負債純資産合計	7,207,337	6,875,305

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,440,901	2,238,649
売上原価	1,908,756	1,870,717
売上総利益	532,145	367,932
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	267,102	244,539
退職給付費用	13,024	12,979
貸倒引当金繰入額	-	107
その他	335,364	309,811
販売費及び一般管理費合計	615,491	567,437
営業損失(△)	△83,346	△199,505
営業外収益		
受取利息	187	151
受取配当金	12,293	14,447
為替差益	-	4,363
その他	1,825	8,159
営業外収益合計	14,306	27,122
営業外費用		
支払利息	5,426	6,686
為替差損	2,928	-
その他	2,028	1,030
営業外費用合計	10,384	7,717
経常損失(△)	△79,424	△180,100
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	200,598
特別利益合計	43,032	200,598
特別損失		
固定資産除却損	205	554
固定資産売却損	-	23,788
投資有価証券売却損	-	10,485
独占禁止法等関連損失	279,801	157,585
事業拠点再構築費用	-	39,595
特別損失合計	280,007	232,008
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,398	△211,510
法人税、住民税及び事業税	4,264	9,464
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,264	9,464
四半期純損失(△)	△320,662	△220,974
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320,662	△220,974
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,342	△153,803
繰延ヘッジ損益	△43	△21
退職給付に係る調整額	3,749	6,788
その他の包括利益合計	△62,636	△147,036
四半期包括利益	△383,299	△368,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383,299	△368,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,398	△211,510
減価償却費	55,900	46,538
独占禁止法等関連損失	279,801	157,585
有形固定資産除却損	205	554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,394	△3,009
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	-	△5,370
未払賞与の増減額(△は減少)	△5,437	△4,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	107
受取利息及び受取配当金	△12,481	△14,599
支払利息	5,426	6,686
為替差損益(△は益)	-	447
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,500	23,788
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,532	△190,113
売上債権の増減額(△は増加)	66,176	△107,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,082	24,410
仕入債務の増減額(△は減少)	42,799	40,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,151	2,628
その他	5,460	△12,574
小計	△74,272	△245,567
利息及び配当金の受取額	12,463	14,612
利息の支払額	△5,616	△6,802
独占禁止法等関連損失の支払額	△151,286	△220,316
法人税等の支払額	△8,527	△13,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,239	△471,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	△2,729	△4,746
有形固定資産の売却による収入	2,500	8,991
投資有価証券の取得による支出	△134	△137
投資有価証券の売却による収入	140,318	518,719
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	162	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,116	522,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
リース債務の返済による支出	△14,662	△15,069
自己株式の取得による支出	△228	△72
配当金の支払額	△436	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,673	84,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,550	135,205
現金及び現金同等物の期首残高	846,688	761,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,239	896,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,990,920	365,998	2,356,918	83,982	2,440,901	—	2,440,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,990,920	365,998	2,356,918	83,982	2,440,901	—	2,440,901
セグメント利益 又は損失(△)	152,696	17,218	169,914	△5,647	164,266	△247,613	△83,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,870,505	291,365	2,161,871	76,778	2,238,649	—	2,238,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,870,505	291,365	2,161,871	76,778	2,238,649	—	2,238,649
セグメント利益 又は損失(△)	41,097	△1,318	39,778	△13,012	26,766	△226,272	△199,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。